

トヨタ(7203)



－ 営業利益据え置きだが、中身は大きく変化 －

5日に第3四半期決算を発表したトヨタは期初に発表した2兆8000億円という通期の営業利益予想を今回も据え置きました。しかし、その増減要因分析をみると同じ2兆8000億円でもその内容は期初と大きく異なります。例えば期初に450億円の減益要因でみていた為替の影響は、ドル円を中心に想定より円安となったことで1850億円の増益要因に転じています。また、期初に2650億円の増益要因とみていた原価改善の努力は3300億円まで積み上がる見通しとなっています。

それにも関わらず通期予想が2兆8000億円に据え置かれているのは、販売面のプラス影響が期初の1600億円から150億円へと縮小するほか、経費の増加によるマイナス影響が2500億円から4000億円へと拡大するためです。つまりここからみえてくるのは、営業利益が計画の2兆8000億円に収まる範囲で研究開発や設備関係の経費を積極的に投入するトヨタの姿です。

経費の増加が目立つものの、第3四半期までの進捗率が82%と高いこともあってトヨタの営業利益は会社計画を上振れそうです。しかし、為替のプラス影響の拡大や原価改善により予算が浮く一方で、経費を積み増していることからトヨタの営業利益が、マーケットが意識している3兆円程度にどれだけ近づけるかは、為替のプラス影響がさらに拡大するかどうかにかかっているといえます。第4四半期3カ月のドル円の想定レートは115円です。足元の円高水準が続くと3兆円が厳しくなるかもしれません。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会